

交付対象事業の名称	事業費(円)	交付金(円)	事業の概要	KPI(H30年度末)	事業の主な実績・効果等	今年度の取組み(予定)	推進委員会での検証結果
東京郊外型就労推進事業と連携した創業支援による地域のにぎわい事業	10,134,000	5,067,000	地方創生加速化交付金の交付決定を受けて平成28年度から実施している「東京郊外型の女性の新しい就労推進事業」(下記(1)・(2))を継続的に推進し、そこに新たな創業支援事業(下記(3))を組合せることで、地域における“しごと”の創出を一層推進し、地方創生の深化を図る。	—	<b>市の評価(※)</b> 【理由】 交付金に係るKPI(平成30年度末の実績値を把握できる項目)のうち、1つが目標値を下回ったが、一定の成果はあったため。 地方創生に効果があった	—	地方創生推進交付金を活用した事業が市総合戦略のKPIの達成に有効であったか(※)  有効であった / 有効とは言えない
(1)子育てサイトの管理運営支援	2,100,000	1,050,000	・小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。 ・子育て中の女性が編集員として参加し、有用な情報発信を図るとともに、編集員が取材・編集会議等を通じてスキルアップすることで、再就職や在宅ワーカーとしてのきっかけづくりとする。	(参考) 市総合戦略KPI ・サイトのアクセス件数 【実績】 118,089件 (累計219,887件) ※将来KPI 累計150,000件(R1)	・子育て応援サイト「こだち」の平成30年度のアクセス件数は118,089件で、累計219,887件となり、令和元年度末の目標である累計150,000件のアクセスを達成した。 ・「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集員となって24本の記事を取材・執筆した。	・子育て応援サイト「こだち」の管理運営について、市は補助を含めた支援をする。 ・(一社)すだち運営による体制を確立するとともに、女性の就労促進事業との連携を強化していく。 ・引き続き、市と(一社)すだちは打合せ等を通じて連携していく。	(主な意見)
(2)子育て中の女性の就労促進事業	7,080,000	3,540,000	・すでに登録しているテレワーカーの在宅ワーク案件拡大と、レベルアップを推進する。質の向上認知により高単価の案件獲得を目指す。レベルアップについては、実際の業務に即対応できるためのライティング講座など、必要な講座を登録ワーカーに対し実施する。 ・就労プロデューサー研修を通じて、就労支援体制の充実をはかる。 ・コワーキングスペースにおいては、利用者増のための広報活動に注力する。 ・ワンデーキッチン・サロンの利用者による独立開業による就労を推進する。 ・利用者間の交流を推進することにより、すだちをハブとするコミュニティ形成を推進する。	・在宅ワークによる新規就労(内定含む)者 【KPI】 60人 【実績】 46人 (累計102人) ※将来KPI 累計270人(R2)	・コワーキングスペースにて、起業講座を計8回開催し、延べ36人が参加した。また、ビジネススキル研修、就労プロデューサー育成研修を計15回開催し、延べ67人が参加した。 ・テレワーク説明会を年間3回開催し、27人の参加があった。また、個別面談を19人に行った。新規のテレワーク登録者は、46人あった。 ・テレワークによる受注案件は28業務あり、売上は5,997,859円で、ワーカーへの支払い額は2,306,048円で延べ273人が携わった。 ・コワーキングスペースの稼働率が低いため、1月からクリエイティブ職に限り男性も利用可能とし、利用率拡充を図った(平成31年1～3月の男性の利用登録者:2人)。 ・ワンデーキッチン・サロンの施設稼働率は、キッチンが約50%、サロンが約70%であった。	・すでに登録しているテレワーカーの在宅ワーク案件拡大と、レベルアップを推進する。質の向上認知により高単価の案件獲得を目指す。レベルアップについては、必要な講座を登録ワーカーに対し実施する。 ・コワーキングスペースについては、利用者増のための広報活動に注力する。また、利用者が少なくなったこと等を踏まえ、ワンデーキッチンの貸出を平成30年度末に終了し、コワーキングスペースとしての有効活用を図る。 ・ワンデーサロンの利用者による独立開業による就労を推進する。 ・利用者間の交流を推進することにより、すだちをハブとするコミュニティ形成を推進する。	
(3)創業支援事業	954,000	477,000	・市内金融機関と連携して、市庁舎内の一室において創業希望者に対し、創業相談窓口(月1回)を実施する。 ・商工会や金融機関と連携して、創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 【関連事業(交付金対象外)】 ・商工会が主体となって実施しているチャレンジショップ事業(创业者に対しての家賃補助)により、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする。	・認定創業支援事業による支援を受けた件数 【KPI】 137件 【実績】 242件 ※将来KPI 175件(R2) ・第3次産業の事業所数 【KPI】 4,286事業所 【実績】 — ※将来KPI 4,368事業所(R2) ※H28当初値 4,238事業所(H26経済センサス基礎調査より。次回はR1実施予定) (参考) H28経済センサス活動調査結果:3,963事業所	・多摩信用金庫と委託契約を結び、「創業者個別相談」を年10回開催し、23人の相談を受けた。 ・「創業セミナー」は年2回実施し、13人が参加した。うち1回をすだちで開催した。また、セミナー後、空き店舗ツアーを実施した。「創業塾」は、4日間と5日間で年2回開催し、23人が参加した。 ・地域間連携として、東村山市との共催による創業者向けのセミナーを両市で広報し、多摩信用金庫の協力で開催した。 ・チャレンジショップ事業は年2回選定会を実施し、第1回目は5件の応募があり、2件を選定、第2回目は3件の応募で2件を選定した。 ・KPIとして掲げた支援件数を大きく上回った。	・市内金融機関と連携して、市庁舎内の一室において創業希望者に対し、創業相談窓口(月1回)を実施する。 ・商工会や金融機関と連携して、創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 ・地域間連携においては、東村山市との創業支援事業の実施に向け検討していく。 【関連事業(交付金対象外)】 ・商工会が主体となって実施しているチャレンジショップ事業(创业者に対しての家賃補助)により、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする。	

(KPI欄の元号表記)  
H=平成、R=令和

※ 事業効果を以下の基準(昨年度の地方創生推進交付金の事業実施報告書(効果検証)様式より)で評価

市の評価

地方創生に非常に効果的であった	例: 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	例: 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	例: KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	例: KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

外部組織(推進委員会)による事業評価

地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見